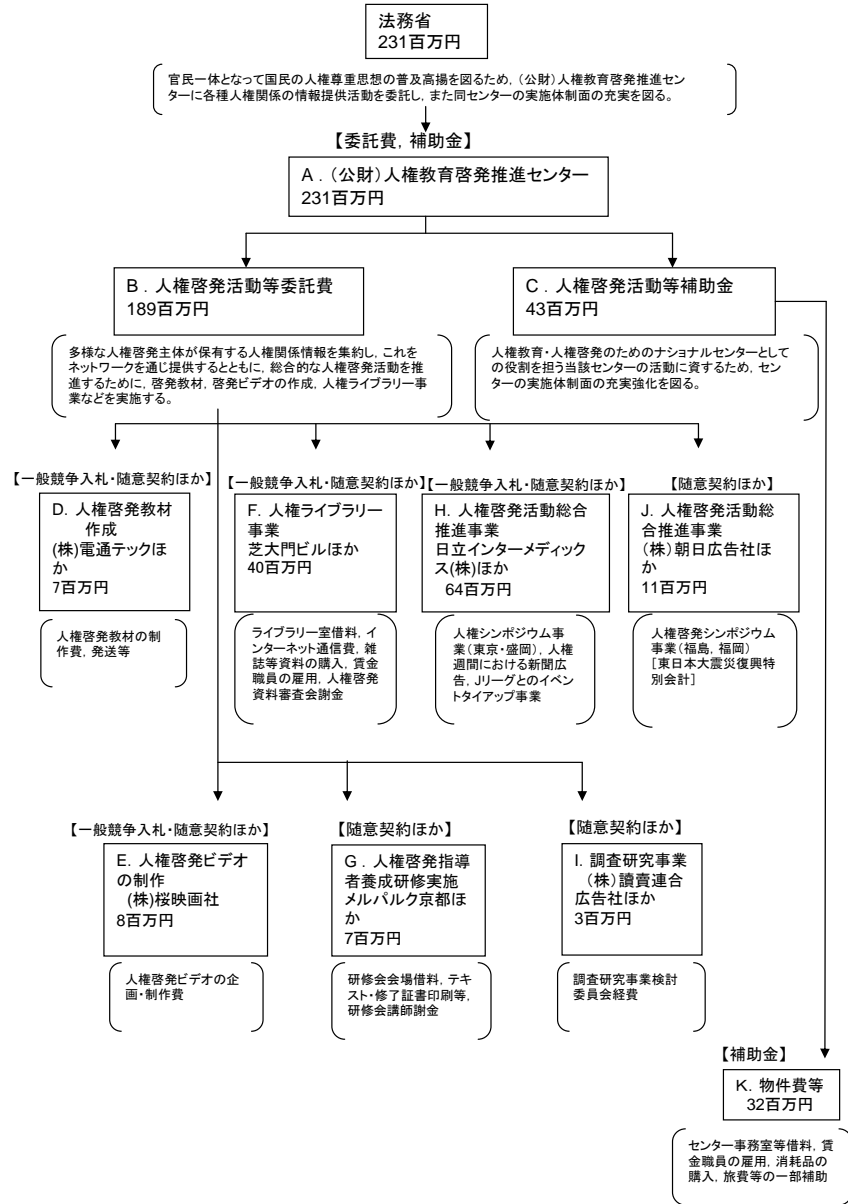


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	人権関係情報提供活動等の委託等		担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成9年度(昭和62年度) 終了年度：未定		担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 野崎昌利			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	人権の擁護 Ⅲ-10-(1)人権の擁護				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条		関係する計画、 通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(公財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、啓発教材・啓発ビデオの作成事業、及び多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うことが求められているセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 人権関係情報提供活動等の委託等 事業番号 0061-2)が含まれている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)  ※各欄上段は 一般会計、 下段は復興 特会分	予算 の 状 況	当初予算	22年度 285	23年度 235	24年度 217 14	25年度 230	26年度要求 228	
		補正予算	0	2	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	285	237	217 14	230	228	
	執行額	284	237	217 14				
	執行率(%)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(人権ライブラリー事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、それらを活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	3,608	3,977	4,676	—
	貸出数	1,709		2,009	2,144	—		
	HPアクセス件数	20,610		91,620	189,923	—		
	研修参加人数	949		957	942	—		
(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象とした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの参加人数を活動指標とする。			( — )	( — )	( — )	( — )		
単位当たり コスト	252(円/人権ライブラリーの利用一回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー事業の執行額49百万円(平成24年度)/来館者数+HPアクセス件数(平成24年度)				
	10,616(円/研修の参加者一人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額10百万円(平成24年度)/研修参加人数(平成24年度)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	188	187	シンポジウムの開催回数の見直しを行い、経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	42	41	補助金の相談補助事務について見直しを行い、経費を削減した。				
	計	230	228					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	人権尊重思想の普及高揚のためには、ニーズがあり、優先度は高いと考える。また、人権尊重思想の普及高揚は、国の責務であり、その認識の下で、国が民間団体に委託している事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	人権ライブラリー事業については、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページをセンターのホームページから独立させ、新規に作成したことから、ホームページアクセス件数が増加し、単位当たりコスト水準は改善したと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないことから、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、今後更に単位当たりコストの削減に努める必要がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人権ライブラリー事業においては、他の手段・方法よりも現在のホームページを併用した運営手段の方が、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点からは効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。しかし、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらう工夫をする必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	そもそも人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省においても、その所管の事業の中で人権啓発活動を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。		
点 検 結 果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。人権ライブラリー来館者は、過去3年間に増加している。また、平成23年度においては、親しみやすく利用しやすい人権ライブラリーホームページをセンターのホームページから独立させ、新規に作成したところ、同ホームページのアクセス件数は大幅に増加し、多くの人に利用されることとなった。今後もより多くの人に利用されるよう、同ホームページの内容をさらに充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	事業の委託内容等について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	所見のとおり、執行実績を踏まえた見直しを行い、人権啓発活動の総合的推進事業におけるシンポジウムの開催回数を見直すとともに、補助金の相談事務について見直しを行い、経費を削減した。(▲2百万円)					
備考						
「予算額・執行額」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。						
平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0059	平成23年	0055	平成24年	0061-1,0061-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(注) 端数処理等の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理等の関係から一部整合しない場合がある。

A.(公財)人権教育啓発推進センター			E.(株)桜映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	135	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	8
賃金	人権ライブラリー事業	3			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	3			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	20			
管理費	一般管理費	25			
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		231	計		8
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	135	借料	人権ライブラリー施設借料	29
賃金	人権ライブラリー事業	3			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ旅費	3			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	20			
管理費	一般管理費	25			
計		189	計		29
C.人権啓発活動等補助金			G.メルパルク京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費補助	センター事務室, 賃金職員等補助	32	借料	人権啓発指導者養成研修会会場等借料	2
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		42	計		2
D.(株)電通テック			H.日立インターメディックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権啓発教材テキスト・DVD制作費	6	雑役務費	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費	33
計		6	計		33

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※A及びB欄について、端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。

I.(株)讀賣連合広告社			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権に関する意識調査費	2			
計		2	計		0
J.(株)朝日広告社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権シンポジウム新聞広告企画・編集・掲載費	10			
計		10	計		0
K.芝大門ビル			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務所等賃借料	25			
計		25	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック (一般競争入札)	人権啓発教材テキスト・DVD制作費	6(4)	12	46.9%
2	(株)ゆうインタークロス (少額随契)	法務省委託成果物運送費	0.2	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)桜映画社 (一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	8	11	63.1%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル (随意契約)	人権ライブラリー施設借料	29	随意契約	-
2	オムロンパーソナル(株) (随意契約)	スタッフ派遣料	3	随意契約	-
3	(株)ビットアイル (少額随契)	人権ライブラリー資料データ保管用サーバー借料	0.9	随意契約	-
4	東映(株) (少額随契)	人権ライブラリー用DVD購入費	0.6	随意契約	-
5	第一企業(株) (少額随契)	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約	-
6	(株)富士通マーケティング (少額随契)	スマイルネット 登録用マクロ改修費	0.6	随意契約	-
7	(株)紀伊國屋書店 (随意契約)	人権ライブラリー用資料図書データ装備費	0.5	随意契約	-
8	(株)ブレインテック (少額随契)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.5	随意契約	-
9	JA三井リース(株) (少額随契)	人権ライブラリー用大型ディスプレイ借料	0.4	随意契約	-
10	(株)サウンドハウス (少額随契)	ライブラリー用移動式ステージ購入費	0.3	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メルパルク京都 (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会京都会場 会場等借料	2	随意契約	-
2	(財)日本消防協会 (随意契約)	国家公務員等研修会会場等借料	1(0.6)	随意契約	-
3	(株)世界貿易センタービルディング (随意契約)	人権啓発指導者養成研修会(東京)会場借料	1	随意契約	-
4	(株)坂東印刷 (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会テキスト等印刷費	1	随意契約	-
5	(株)大和速記情報センター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会(東京・広島・京都)MD反訳料	0.5	随意契約	-
6	(学)広島YMCA学園 (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会(広島)会場等借料	0.5	随意契約	-
7	京都市聴覚言語障害センター (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会(京都)手話通訳者派遣料	0.2	随意契約	-
8	ディーエムソリューションズ㈱ (少額随契)	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦依頼文書発送費	0.1	随意契約	-
9	東京手話通訳等派遣センター (少額随契)	国家公務員等研修会パソコン要約筆記料	0.1(0.05)	随意契約	-
10	キッセイコムテック㈱ (少額随契)	国家公務員等研修会等パソコン借料	0.08(0.02)	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディアックス(株) (一般競争入札)	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費	33	4	89.1%
2	(株)朝日広告社 (一般競争入札)	人権シンポジウム(東京)新聞広告企画・編集・掲載費	10	10	91.7%
3	(株)電通 (随意契約)	「Jリーグ百年構想 子どもの人権プログラム」朝日新聞掲載料及び原稿制作費	10	随意契約	-
4	(株)毎日広告社 (一般競争入札)	人権シンポジウム(盛岡・東京)参加者募集広告の企画・制作費	3	3	100.0%
5	(株)坂東印刷 (一般競争入札)	人権啓発パネル制作費	5	7	74.5%
6	(有)E×インダストリー (少額随契)	人権週間PR映像コピー制作費	0.9	随意契約	-
7	(財)日本消防協会 (少額随契)	人権シンポジウム(東京)会場等借料	0.8	随意契約	-
8	(株)エイジアプロモーション (一般競争入札)	人権シンポジウム(東京)講演料	0.3	随意契約	-
9	(財)若手教育会館 (少額随契)	人権シンポジウム(盛岡)会場等借料	0.3	随意契約	-
10	(株)万永 (少額随契)	人権シンポジウム(盛岡・東京)動画撮影編集費	0.2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)讀賣連合広告社 (一般競争入札)	人権に関する意識調査費	2	2	78.7%
2	東京反訳(株) (少額随契)	調査研究事業検討委員会 録音テープ反訳料	0.5	随意契約	-
3	(株)サンワ (少額随契)	調査研究事業 報告書印刷・製本費	0.1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社 (一般競争入札)	人権シンポジウム(福島)新聞広告企画・編集・掲載費	10	6	91.7%
2	(財)福岡県教職員互助会 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)会場等借料	0.5	随意契約	-
3	(株)万永 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)動画撮影編集費	0.3	随意契約	-
4	(財)福島市振興公社 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)会場等借料	0.2	随意契約	-
5	ヤマト運輸(株) (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)会場用資料送付料	0.09(0.05)	随意契約	-
6	(有)ハタヤ美芸社 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)看板等製作	0.09	随意契約	-
7	福岡県手話の会連合会 (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)手話通訳	0.06	随意契約	-
8	(社)福岡県聴覚障害者協会 (少額随契)	人権シンポジウム(福島)手話通訳	0.06	随意契約	-
9	(株)大和速記情報センター (少額随契)	人権シンポジウム(福岡)反訳料	0.06	随意契約	-
10	(株)キャセイコムテック (少額随契)	人権シンポジウム(福岡・福島)パソコン借料	0.06(0.03)	随意契約	-

※ 括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル (随意契約)	事務室等賃借料	25	随意契約	-